

□ 審査の結果
賛成全員で可決すべきものと決定。

町立湯沢病院医師住宅貸付条例の貸付先を、社団法人地域医療振興協会を管理受託者に改正。

● 議案第52号

湯沢町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

□ 審査の結果

賛成多数で可決すべきものと決定。

加入者が減少となり、医療費は上がっていることによる、所得割、資産割の税率の改正と、納期の柔軟性をもたせる条例の追加。

資産割については、H16年度10%、H17年度6%、H18年度3%、H19年度で廃止。

● 議案第55号

平成18年度介護保険特別会計補正予算（第1号）について

□ 審査の結果

賛成全員で可決すべきものと決定。

本補正予算は、介護予防や生活習慣病のハイリスク者に対して実施する介護予防事業の費用を介護保険特別会計に一括計

上していたが、65歳以上の介護予防事業費分を介護保険特別会計とし、65歳未満の介護予防事業費分を一般会計に組み替えるものである。

■ 主な質疑

Q：介護予防事業費の一部を介護保険特別会計から一般会計に組み替える理由は何処に。

A：介護予防事業費を一括介護保険特別会計に計上していたが、介護保険特別会計の介護予防事業の対象者は、65歳以上の高齢者である。

このため、65歳未満の介護予防事業等が必要とする者のために実施する介護予防事業費を明確に分けるため、一般会計に振り替えるものである。

● 請願第4号

30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の堅持をはじめとする教育予算の充実を求める請願

□ 審査の結果

賛成全員で採択すべきものと決定。

● 請願第5号
集配郵便局の再編成再考に関する請願

□ 審査の結果
賛成全員で採択すべきものと決定。

● 陳情第1号

湯沢町実費弁償に関する

産業建設常任委員会報告

閉会中の委員会調査

平成18年5月19日（金）

1 ロープウェー事業について

□ 調査結果

「3月末現在の入り込み状況と収支見込」

17年度冬季営業は収入で2億4千368万円、前年対比6%減。
利用者数は6万1千108人、7%減。
17年度収支見込（3月末現在）

営業収益
5億7千674万円（前年比2千64万円減）

営業費用
5億9千436万円（2千475万円減）

差し引き
△1千762万円（2千173万円減）となった。

収入減の要因は8月の悪天候、1月、2月の豪雪と風評被害。費用では

る条例等の整備を求め
る陳情

□ 審査の結果

賛成少数で不採択すべきものと決定。

豪雪による除雪費増、消パイ修繕、岩原リフト撤去費用、高周波フィルタ1修繕等。
「民営化について」
日本ケーブルと4月、5月に各1回協議した。

■ 主な内容

町は賃借料について固定資産税相当額をいたしたいこと。職員の採用について何人を予定しているか等。これに対して日本ケーブルは固定資産相当額を支払うべく社内で検討中。職員採用は8

10名残ってもらいたい。5月中に6月の基本合意に向けてどういう項目に合意すればいいのか検討中。

4月12日、布場土地組合役員8名、5月15日、山田土地組合総会（15名）それぞれ経過説明を行った。

4月24日、ロープウェー

1職員に助役、総務課長から、民営化することを説明。

5月15日、課長会議で民営化を説明。同日、民営化検討の専門機関（町長、助役、総務課長、新行財政推進室長、産業観光課長、ロープウェー所長）を立ち上げて会議を行い、①民営化する。②相手は日本ケーブル。③6月に基本合意する。また、公営企業債は一括返済することを確認した。

5月25日、ケーブルと協議する。委員から、町民に「なぜ民営化なのか」改めて説明することや職員の意向を聞いて対応する等の質問、意見が多く出た。

2 水道水源の状況について

□ 調査結果
給水人口8千460人。水道普及率96・45%。町の水道を供給しているマンション20棟、井戸等の自己水源23戸。

「上水道」年間取水量339万5千715m³、給水量252万3千496m³の内、有収水量179万4千185m³、無効水量は51万518m³、1日最大給水量1万2千410m³。